

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 アイフリーク モバイル  
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 紀伊 克彦

TEL 092-471-5211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	707	38.0	12		4		1	
28年3月期	512	139.4	9		6		97	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.10	0.10	0.6	0.7	1.7
28年3月期	8.27		81.3	0.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	722	329	45.2	24.04
28年3月期	522	73	13.6	6.05

(参考) 自己資本 29年3月期 326百万円 28年3月期 71百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	32	7	149	488
28年3月期				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期(予想)								

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	941	33.0	27	125.0	25	525.0	19		1.40

(注) 第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	13,594,300 株	28年3月期	11,776,400 株
29年3月期	300 株	28年3月期	300 株
29年3月期	12,432,070 株	28年3月期	11,760,309 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 重要事象等について.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策を背景として、企業収益や雇用情勢の改善等により景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題の国内景気への影響に対する懸念は払拭されておらず、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、モバイルコンテンツ事業の更なる成長とコンテンツ・クリエイター・サービス（以下「CCS」という。）事業の強化を通し、事業の継続的な収益向上及び全社的な業務効率化による一層の経費削減を進め、営業利益の確保及び経営基盤の強化を推進してまいりました。また、既存事業にて提供しておりますオリジナルを含めたキャラクターコンテンツのビジネスノウハウを有効活用できる新規事業創出への取組みを行い、将来に向けた布石となる活動を行ってまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は707,447千円（前年同期比38.0%増）、営業利益は12,184千円（前年同期は9,955千円の営業損失）、経常利益は4,263千円（前年同期は6,164千円の経常損失）、当期純利益は1,233千円（前年同期は97,296千円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <モバイルコンテンツ事業>

モバイルコンテンツ事業におきましては、一層の業務の効率化を進めるとともに、当社を代表するコンテンツであります、『デココレ』、『photodeco+』において、限定コンテンツの配信や他社IP（知的財産）とのコラボレーションによる配信を行い、ユーザー満足度の更なる向上を推し進め、継続利用への訴求を進めてまいりました。

また、『森のえほん館』（電子絵本）において、毎週新作の絵本を更新し継続率の確保に向けた書籍数を揃え、操作性の向上と閲覧サービスの充実といった基軸サービスの拡充に努めるとともに、B to Bを通し、各社監修の絵本の定期的な配信に加え、絵本コンテンツを動画に改編し配信することによる幅広いコンテンツの提供を進めてまいりました。

これらの結果、モバイルコンテンツ事業の売上高は499,851千円、セグメント利益は119,755千円となりました。

#### <コンテンツクリエイターサービス（CCS）事業>

CCS事業は、平成28年8月に事業化し、平成29年1月には労働者派遣事業の許可を取得したことによって、当事業年度より本格的に稼働を開始しております。幅広い業種の開発案件の受注及び稼働人数の堅調な推移を背景に、事業は順調に伸長しております。

これらの結果、CCS事業の売上高は207,595千円、セグメント利益は42,593千円となりました。

（注）製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて209,181千円（47.7%）増加し、648,014千円となりました。これは主として、現金及び預金が175,565千円、売掛金が38,195千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて7,216千円（8.8%）減少し、74,510千円となりました。これは主として、有形固定資産が4,732千円、無形固定資産が4,517千円、投資有価証券が1,061千円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前事業年度末に比べて200,021千円（38.3%）増加し、722,525千円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて144,058千円（59.3%）増加し、387,058千円となりました。これは主として、未払費用が20,014千円、未払法人税等が9,035千円、固定負債からの振替えに伴い1年内償還予定の社債が200,000千円増加した一方、短期借入金が80,000千円、1年内返済予定の長期借入金が10,988千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて200,180千円（97.0%）減少し、6,251千円となりました。これは主として、社債200,000千円を流動負債へ振り替えたことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べて56,122千円（12.5%）減少し、393,309千円となりました。

## (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて256,144千円(350.5%)増加し、329,215千円となりました。

これは主として、第三者割当増資による株式発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ126,009千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて175,551千円増加し、488,572千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、32,788千円となりました。これは主として、税引前当期純利益の計上4,591千円、未払金の増加額3,845千円、未払費用の増加額20,144千円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額38,195千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、7,222千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5,283千円、無形固定資産の取得による支出4,355千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、149,984千円となりました。これは主として、株式の発行による収入137,510千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入110,183千円等により資金が増加した一方、短期借入金の純減少額80,000千円、長期借入金の返済による支出10,988千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	32.5	2.0	11.1	13.6	45.2
時価ベースの自己資本比率(%)	68.8	156.0	352.0	405.7	413.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	9.1	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	15.5	16.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5 平成25年3月期から平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、モバイルコンテンツ事業の持続的な成長とCCS事業の更なる拡大を押し進めてまいります。一方、当期において業務提携等を進めてまいりました施策の本格稼働といたしまして、3D/VRプロジェクトを通じた既存コンテンツの3D化及び3Dモバイルアプリケーションサービスの開発・提供を進めてまいります。また、提携先企業との合同プロジェクト等を通じたAR・VRコンテンツ向けIPの提供及びクラウドファンディングを通じた新規IPの発掘、さらに、VR技術の日本と中国の架け橋となるサービスの提供・支援に向けて着実な取組みを進めてまいります。

こうしたなか、翌事業年度（平成30年3月期）の通期業績見通しにつきましては、売上高941百万円、営業利益27百万円、経常利益25百万円、当期純利益19百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 重要事象等について

当社は、前事業年度におきまして、営業キャッシュ・フローのプラスを計上しましたが、売上高は減少傾向で推移し、営業損益及び当期純損益につきましても、業績の継続的な回復の遅れにより損失を計上したことにより、収益性の向上につきましては、改善途上の段階であります。

当該状況を解決すべく、当事業年度におきましては、モバイルコンテンツ事業の更なる成長とCCS事業の強化を通じ、事業の継続的な収益向上及び全社的な業務効率化による一層の経費削減を進め、営業利益の確保及び経営基盤の強化を推進してまいりました。この結果、飛躍的な収益力の向上を実現し、前事業年度に続き、営業キャッシュ・フローのプラスの計上、営業損益におきましては2期ぶりの黒字化、当期純利益におきましては、平成23年3月期（第11期）以来6期ぶりの黒字化を果たしております。加えて、事業資金面につきましても、第三者割当による新株の発行及び新株予約権の行使により総額248,828千円の資金調達を行っており、また、引き続き取引金融機関とも良好な関係にあり、当面の事業資金の確保はなされていることから、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況ではありません。

したがって、当事業年度におきましては、事業ならびに収益基盤が強化され、財務体質が改善しておりますが、安定的な事業を行うに十分な営業利益及び営業キャッシュ・フローの獲得にまでは至っていないことから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、期末日後1年間事業を行うに十分な資金が確保されていることから、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業的前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,006	488,572
売掛金	111,455	149,651
有価証券	14	—
仕掛品	—	945
前払費用	10,469	8,306
未収還付法人税等	4,111	—
その他	51	960
貸倒引当金	△276	△421
流動資産合計	438,832	648,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,226	16,226
減価償却累計額	△6,262	△7,673
建物(純額)	9,964	8,553
工具、器具及び備品	54,374	59,658
減価償却累計額	△43,801	△49,516
工具、器具及び備品(純額)	10,573	10,141
リース資産	11,627	—
減価償却累計額	△8,737	—
リース資産(純額)	2,889	—
有形固定資産合計	23,427	18,694
無形固定資産		
ソフトウェア	16,048	17,938
ソフトウェア仮勘定	6,407	—
無形固定資産合計	22,456	17,938
投資その他の資産		
投資有価証券	19,593	18,531
敷金及び保証金	16,250	17,169
長期前払費用	—	2,176
破産更生債権等	45,797	43,397
貸倒引当金	△45,797	△43,397
投資その他の資産合計	35,843	37,877
固定資産合計	81,727	74,510
繰延資産		
社債発行費	1,943	—
繰延資産合計	1,943	—
資産合計	522,503	722,525



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,638	4,926
短期借入金	180,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	10,988	—
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払金	17,421	20,844
預り金	2,004	2,327
未払費用	5,576	25,591
前受収益	10,682	7,974
リース債務	3,237	—
未払法人税等	—	9,035
未払消費税等	2,450	16,358
流動負債合計	243,000	387,058
固定負債		
社債	200,000	—
繰延税金負債	1,184	955
資産除去債務	5,247	5,296
固定負債合計	206,432	6,251
負債合計	449,432	393,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	654,310	780,319
資本剰余金		
資本準備金	644,310	770,319
その他資本剰余金	10,005	10,005
資本剰余金合計	654,315	780,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,231,188	△1,229,955
利益剰余金合計	△1,231,188	△1,229,955
自己株式	△34	△34
株主資本合計	77,402	330,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,102	△3,832
評価・換算差額等合計	△6,102	△3,832
新株予約権	1,770	2,393
純資産合計	73,070	329,215
負債純資産合計	522,503	722,525

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	512,469	707,447
売上原価	176,576	372,004
売上総利益	335,892	335,442
販売費及び一般管理費	345,847	323,257
営業利益又は営業損失(△)	△9,955	12,184
営業外収益		
受取利息	60	4
受取配当金	245	—
貸倒引当金戻入額	4,143	2,064
その他	5,741	909
営業外収益合計	10,192	2,979
営業外費用		
支払利息	3,537	2,008
社債発行費償却	1,943	1,943
株式交付費	—	3,189
新株予約権発行費	—	3,602
その他	919	156
営業外費用合計	6,400	10,900
経常利益又は経常損失(△)	△6,164	4,263
特別利益		
新株予約権戻入益	220	327
特別利益合計	220	327
特別損失		
固定資産除却損	84	—
抱合せ株式消滅差損	90,083	—
特別損失合計	90,167	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△96,111	4,591
法人税、住民税及び事業税	1,367	3,587
法人税等調整額	△181	△229
法人税等合計	1,185	3,357
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,296	1,233

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	92,995	48.5	269,644	71.6
II 外注費		48,830	25.5	42,520	11.3
III 経費		49,745	26.0	64,542	17.1
当期総製造費用		191,570	100.0	376,706	100
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合併による仕掛品受入高		51		—	
合計		191,622		376,706	
期末仕掛品たな卸高		—		945	
他勘定振替高	※2	15,045		3,755	
当期製品製造原価		176,576		372,004	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費 (千円)	10,496	13,460
賃借料 (千円)	9,538	12,322
地代家賃 (千円)	8,249	11,721

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ソフトウェア (千円)	8,637	3,755
ソフトウェア仮勘定 (千円)	6,407	—
合計 (千円)	15,045	3,755

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	652,682	642,682	10,005	652,687	△1,133,892	△1,133,892
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	1,628	1,628		1,628		
当期純利益					△97,296	△97,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,628	1,628	—	1,628	△97,296	△97,296
当期末残高	654,310	644,310	10,005	654,315	△1,231,188	△1,231,188

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34	171,442	△3,391	2,230	170,281
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		3,256			3,256
当期純利益		△97,296			△97,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,711	△459	△3,170
当期変動額合計	—	△94,040	△2,711	△459	△97,210
当期末残高	△34	77,402	△6,102	1,770	73,070

## (株)アイフリークモバイル(3845)平成29年3月期決算短信

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	654,310	644,310	10,005	654,315	△1,231,188	△1,231,188
当期変動額						
新株の発行	70,350	70,350		70,350		
新株の発行（新株予約権 の行使）	55,659	55,659		55,659		
当期純利益					1,233	1,233
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）						
当期変動額合計	126,009	126,009	—	126,009	1,233	1,233
当期末残高	780,319	770,319	10,005	780,324	△1,229,955	△1,229,955

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金		
当期首残高	△34	77,402	△6,102	1,770	73,070
当期変動額					
新株の発行		140,700			140,700
新株の発行（新株予約権 の行使）		111,318			111,318
当期純利益		1,233			1,233
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			2,269	622	2,892
当期変動額合計	—	253,252	2,269	622	256,144
当期末残高	△34	330,654	△3,832	2,393	329,215

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	4,591
減価償却費	18,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145
株式交付費	3,189
新株予約権発行費	3,602
社債発行費償却	1,943
新株予約権戻入益	△327
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,134
未払金の増減額 (△は減少)	3,845
未払費用の増減額 (△は減少)	20,144
その他	20,258
小計	31,055
法人税等の支払額	△5,769
法人税等の還付額	7,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,283
無形固定資産の取得による支出	△4,355
敷金の差入による支出	△1,035
その他	3,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000
長期借入金の返済による支出	△10,988
リース債務の返済による支出	△3,237
株式の発行による収入	137,510
新株予約権の行使による株式の発行による収入	110,183
新株予約権の発行による支出	△1,517
その他	△1,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,551
現金及び現金同等物の期首残高	313,020
現金及び現金同等物の期末残高	488,572

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「モバイルコンテンツ事業」及び「コンテンツクリエイターサービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。

なお、前事業年度は「モバイルコンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「モバイルコンテンツ事業」は、携帯電話やスマートフォン向けコンテンツの企画開発・配信を行っており、「コンテンツクリエイターサービス事業」は、ウェブコンテンツ制作やシステム開発の受託事業及びクリエイターの派遣事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイルコンテンツ 事業	コンテンツクリエイ ターサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	499,851	207,595	707,447	—	707,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	499,851	207,595	707,447	—	707,447
セグメント利益	119,755	42,593	162,348	△150,163	12,184
セグメント資産	122,069	55,237	177,306	545,218	722,525
その他の項目					
減価償却費	14,248	26	14,274	4,662	18,937
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,039	—	9,039	600	9,639

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6円05銭	24円04銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△8円27銭	0円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	0円10銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	73,070	329,215
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,770	2,393
(うち新株予約権(千円))	(1,770)	(2,393)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	71,299	326,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,776,100	13,594,000

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△97,296	1,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△97,296	1,233
期中平均株式数(株)	11,760,309	12,432,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	484,341
(うち新株予約権(株))	—	(484,341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。